

平成28年度行政事業レビューシート (内閣官房)

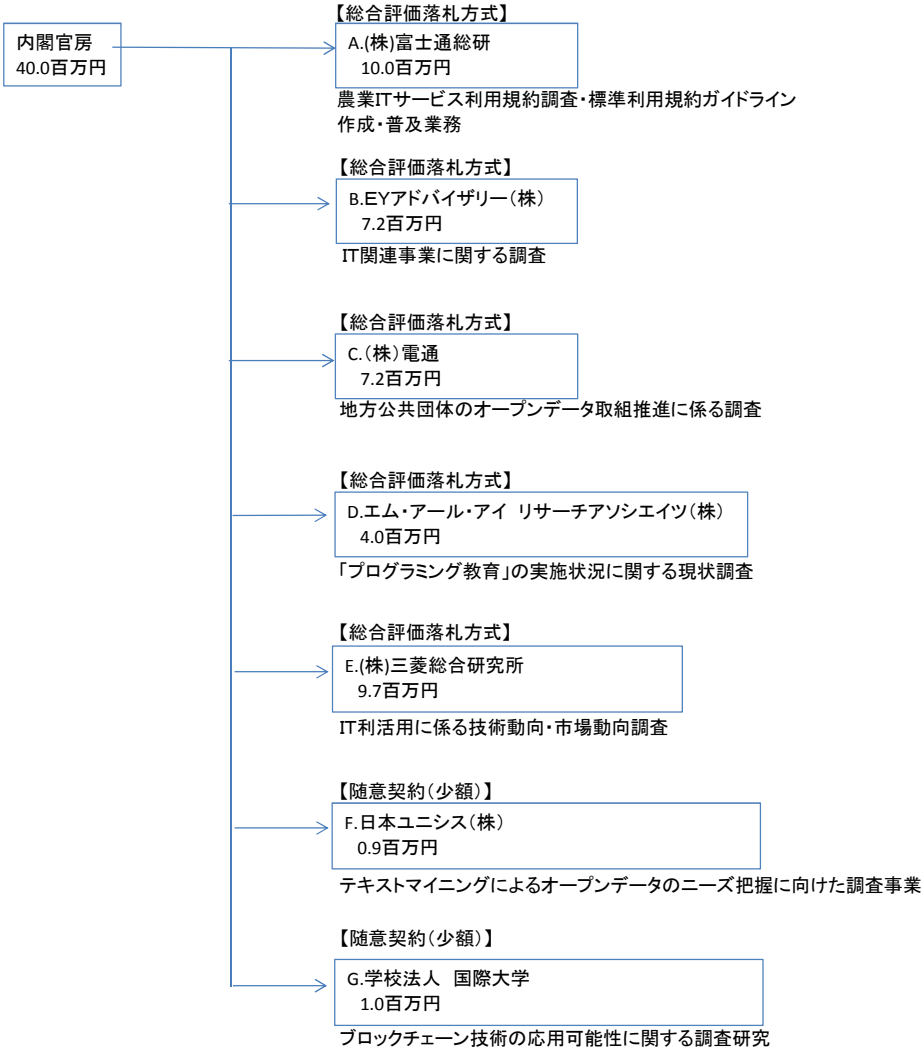
事業名	高度情報通信ネットワーク社会推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室			内閣参事官 犬童 周作		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(平成12年法律第144号)			関係する計画、通知等						
主要政策・施策	-			主要経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民本位の電子行政の実現等に向け、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	○「世界最先端IT国家創造宣言」及び同「工程表」に掲げられた施策のうち、特に重要なものについて、効率的かつ効果的な進捗状況の把握、評価及び改訂に繋げるために必要となる調査・研究を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	27	53	46	51	90			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	27	53	46	51	90				
	執行額	18	43	40						
執行率(%)	67%	81%	87%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 年度	
	高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の推進に係る企画立案及び総合調整を行う。	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部及び専門調査会の開催回数	成果実績	回	7	5	2		-	
			目標値	回	4	4	4	4	-	
			達成度	%	175	125	50		-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	調査の実施件数		活動実績	件	2	7	7			
			当初見込み	件	2	8	8	8		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	調査に必要な経費/調査の実施件数		単位当たりコスト	百万円	9	6.1	5.7	6.4		
			計算式	百万円/件	18/2	43/7	40/7	51/8		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	51	90	「新しい日本のための優先課題推進枠」36						
	計	51	90							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
			施策							
	測定指標	定量的指標			実績値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度
		定性的指標		目標		施策の進捗状況(目標)				
				実績値						
				目標値						
				目標	目標年度	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:							
(第一階層) KPI			KPI (第一階層)		実績値	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度
				目標値						
				達成度		%				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		実績値	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					目標値					
					達成度	%				

事業所管部局による点検・改善																							
		項目	評価	評価に関する説明																			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	情報通信技術は、力強い経済成長はじめ社会課題の解決を実現するための鍵であり、当該事業は国民や社会のニーズを的確に反映したものである。																			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	IT基本法において、国は高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を実施する責務を有するとされており、当該事業は国が自ら実施すべきものである。																			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当該事業は、IT基本法の目的である高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の迅速かつ重点的な推進に資するものであり、必要かつ適切で、優先度が高いものである。																			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札等を適正に実施している。																			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無																				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無																				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-																				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価)等によりコスト水準の適正化を図っている。																			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-																				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	当該事業の必要性を精査し、真に必要な事業を実施した。																			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-																				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	当該事業の必要性を精査し、コスト削減に努めた。																			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、IT戦略本部や専門調査会におけるIT戦略改訂等の審議に寄与し、成果目標に見合ったものである。																			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-																				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、概ね見込みに見合ったものである。																			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、IT戦略改訂等に十分活用されている。																				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>		所管府省・部局名	事業番号	事業名															
	所管府省・部局名	事業番号	事業名																				
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、競争性のある方式で調達しており、成果実績は、IT戦略本部や専門調査会におけるIT戦略改訂等の審議に寄与している。																					
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き当該事業の必要性を精査し、真に必要な事業を実施するとともに、適切な調達による予算執行を行う。																					
外部有識者の所見																							
平成25年対象																							
行政事業レビュー推進チームの所見																							
現状通り	成果実績の過去3か年における、達成度には大きなバラつきがあるなど、本部等開催回数で成果指標を設定することが適切であるか等、検証すること。 また、予算の執行に関しては、引き続き競争性の確保等により、効率的な執行に留意すること。																						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																							
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き予算の効率的執行に努める。																						
備考																							
関連する過去のレビューシートの事業番号																							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0001																		
平成25年度	0001	平成26年度	0001	平成27年度	0002																		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)富士通総研			B.BYアドバイザリー(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	農業ITサービス利用規約調査・標準利用規約ガイドライン作成・普及業務	10	諸謝金	IT関連事業に関する調査	7.2
計		10	計		7.2
C.(株)電通			D.エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	地方公共団体のオープンデータ取組推進に係る調査	7.2	諸謝金	「プログラミング教育」の実施状況に関する現状調査	4
計		7.2	計		4
E.(株)三菱総合研究所			F. 日本ユニシス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	IT活用に係る技術動向・市場動向調査	9.7	諸謝金	テキストマイニングによるオープンデータのニーズ把握に向けた調査事業	0.9
計		9.7	計		0.9
G.(学)国際大学			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	ブロックチェーン技術の応用可能性に関する調査研究	1			
計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通総研	8010401050783	農業ITサービス利用規約調査・標準利用規約ガイドライン作成・普及業務	10	総合評価入札	4	89.5%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EYアドバイザリー(株)	6010001107003	IT関連事業に関する調査	7.2	総合評価入札	7	63.4%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	4010401048922	地方公共団体のオープンデータ取組推進に係る調査	7.2	総合評価入札	4	73.2%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	「プログラミング教育」の実施状況に関する現状調査	4	総合評価入札	3	46.8%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	IT利活用に係る技術動向・市場動向調査	9.7	総合評価入札	2	99.5%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ユニシス(株)	2010601029542	テキストマイニングによるオープンデータのニーズ把握に向けた調査事業	0.9	随意契約(少額)	3	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人 国際大学	2110005013133	ブロックチェーン技術の応用可能性に関する調査研究	1	随意契約(少額)	3	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック